

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進		
主な取組	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	実施計画 記載頁	264
対応する 主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売まで一連の技術開発を同時に展開する。また、サトウキビのより高度な利用を実現するため、多様な交配素材を用いた育種を実施し、新品種の育成と利用技術開発を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2件 技術開発数				→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
担当部課	農林水産部農林水産総務課(農業研究センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	187,971	179,633	平成24年度は、「中課題:黒糖製造にかかる技術の高度化」において、卓上で可能な黒糖試作システムの基本をつくるとともに、新規黒糖2種の開発に取り組んだ。また、黒糖生産地域における現地試験に取り組み、RK93-3010などの有望系統を得た。さらに、雑草防除体系や少収への対策も考慮した機械化栽培体系の検討も進めた。一方、「中課題:高度な育種技術の開発」においては、既に得られている新規素材の養成や特性評価を進めるとともに、交配によって新たな新規素材を得た。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-ウ 206頁 3-(7)-オ 241頁
活動指標名			計画値	実績値
現地試験ほ場設置数			—	1件
黒糖関連試作品			—	2件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業内の取り組み結果: 1) 卓上で可能な、黒糖製造システムの基本形をつくった。 2) 新たな黒糖製品2種の開発を進めた。 3) 波照間島(含蜜糖生産地域)などでの品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定した。 4) 除草剤(グリホ等)の散布時期や回数を明らかにした。 5) 新規有用素材の開発に向け、5種以上を用いた交配・採種を行い、実生を獲得した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	59,381	1)小規模で多検体を迅速に評価できる黒糖製造・評価システムを改良する。 2)実用化に向け、黒糖の新製品開発を進める。 3)波照間島の他にも試験を開始し、含蜜糖生産地域に向けた品種の選定・育成を行う。 4)地域や経営類型に応じた雑草防除体系を検討する。 5)新規有用素材の開発をさらに進める。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-ウ 206頁 3-(7)-オ 241頁

(3) これまでの改善案の反映状況

県内の含蜜糖生産は、沖縄本島周辺の離島、先島地域において計8つの工場で行われる。生産環境や製品品質は地域ごとに異なる。その対応に向け、平成25年度は、波照間島に加え、多良間島等での試験を開始した。各地域に向けた有望品種の選定や系統の選抜が進む見込みである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年)	122件 (24年)	325件	58件	—
状況説明	研究開発を推進するための各種事業の実施等により、58件の普及に移す研究成果をまとめた。目標とした当該年度における件数より、若干少ないが、概ね、計画どおり達成することができている。主な課題の解決に向け、一定の成果となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本事業の目標である糖業の高度化「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)、より高度なサトウキビ利用を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくこと」は、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地において主導的な役割を担う人材の養成が欠かせない。本事業を進める中で進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

本事業の推進は、研究推進会議等をとおり、常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。

4 取組の改善案(Action)

1)年度開始にあわせ、研究戦略会議を実施し、過年度結果に加え、当年度および今後の計画を検討する。これにより、常に改善方向を検討しながら事業・各課題を進める。
2)迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、都度、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進			
主な取組	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の特産品であるオキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発を行う。それにより、オキナワモズクの生産増大、新たな二次加工業の創出を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選)					→	県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	34,141	30,712	本県の特産品であるオキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発を行う。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-オ 242頁
活動指標名		計画値		実績値
株収集		—		5
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業実施後は優良株の品種登録及び普及、有用成分を保持した加工品等の普及に寄与できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	32,715	本県の特産品であるオキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発を行う。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-オ 242頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、問題はきたしていない。よりいっそう進捗するため、関係大学及び漁協、民間企業等と連携を密にして推進していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年)	122件 (24年)	325件	58件	(〇年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	研究開発を推進するための各種事業の実施等により、58件の普及に移す研究成果をまとめた。目標とした当該年度における件数より、若干少ないが、概ね、計画どおり達成することができており、主な課題の解決に向け、一定の成果となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

研究は順調に進捗しており、特に問題はない

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

更に研究進捗が加速するように大学及び漁協、企業等との連携を深め、情報の交換等を頻繁に行う必要があり、本調査等を通じて運用の改善を図って行く。

4 取組の改善案(Action)

更に研究進捗が加速するように大学及び漁協、企業等との連携を深めるため、養殖加工現場を視察し産官学三者間の情報の交換等を頻繁に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	
施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進		
主な取組	県産農産物付加価値向上推進事業	実施計画 記載頁	264
対応する 主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産農産物付加価値向上推進事業	15,711	15,338	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業、観光産業との相互連携により、展開の規模別に「地域内展開モデル」、「県内展開モデル」、「全国展開モデル」の3つによる商品開発モデルの構築を行った。【県単等】	再掲 3-(7)-イ 230頁 3-(7)-イ 231頁 3-(7)-キ 248頁
活動指標名			計画値	実績値
各展開モデルによる新商品創出			—	10件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各展開規模別に、県産農林水産物を活用した商品開発モデルが構築された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	* 当該事業は事業終期のため終了。 各種事業において、開発した商品の定着化を支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

販促関連の事業を通じ、開発した商品の定着化を支援していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,870億円 (22年)	6,300億円	△122億円	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (H22年)	3モデル (H23年)	3モデル (H24年)	→	—
状況説明	「地域内展開モデル」は、農村加工起業者を対象とした付加価値セミナーを開催した。「県内展開モデル」は、学校給食向け、リゾートホテル向けの商品開発を行った。「全国展開モデル」では、県外大手食品メーカーと連携し商品開発を行った。その結果、付加価値の高い新商品が創出された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各展開モデルにおいて、原料生産と商品需給のバランスや消費者ニーズに応えた商品作り及び販売戦略の構築を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他県にはない魅力ある農林水産物を活用した高品質商品の生産や差別化による高付加価値化の必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・開発した商品の販路開拓支援に取り組むとともに、持続的に付加価値の高い新商品の創出を図るため、高品質商品開発に繋がる人材育成や商品の販路拡大を促進する国際認証取得に向けた支援が必要である。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進			
主な取組	プレミアム加工品開発支援事業	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数					→	県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
商品開発人材育成							
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	50,000	47,173	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に16件取り組んだ。 【一括交付金ソフト】	再掲 3-(2)-オ 178頁 3-(7)-イ 231頁 3-(7)-キ 248頁 5-(5)-イ 379頁
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	16件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・実践課程「商品力向上コース」「伝達力向上コース」の2コース設定し、本島、八重山地区で各コース全5回実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。(宮古地区は希望者なし)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。【一括交付金ソフト】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,870億円 (22年)	6,300億円	△122億円	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	—	—	2件 (H24年)	↗	—
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し「三ツ星」を受賞する結果となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・早期研修開始の必要性 商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から研修を早期に開始できるような支援体制が必要である。今回交付決定後の事業執行の関係上、研修期間が短期間(4ヶ月)となり、最終商品化まで至らない事業者も見られた。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修体制強化 商品開発プロセス全体を助言・支援するよう、商品開発やマーケティング・品質管理・デザインの課題に合わせた研修の実施を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
主な取組	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新商品開発 支援数		→			→	県等
	地先水産物の新商品開発支援						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	82,992	73,604	<ul style="list-style-type: none"> ・地先水産物の新商品開発支援(補助金) ・Fish-1グランプリの開催【一括交付金(ソフト)】 	再掲 3-(7)-イ 230頁 3-(7)-キ 248頁
活動指標名			計画値	実績値
新商品開発支援数			10件	15件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、16団体から応募があり、そのうち7団体へ補助金を交付、計15個の新商品が開発された。このなかには、県内大手量販店との取引が決定した商品もあり、県産水産物を使った商品開発と付加価値の向上が進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	73,604	<ul style="list-style-type: none"> ・地先水産物の新商品開発支援(補助金) ・Fish-1グランプリの開催【一括交付金(ソフト)】 	-

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度は漁協等の生産者団体を中心に補助事業の事業説明を行い、周知を図ったが、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携を促進し、食品加工会社の有するノウハウを活用した商品開発を推し進めるため、民間加工業者も含めたより広範囲への事業紹介を行っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,869億円 (22年)	6,300億円	△123億円	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	4,492t (21年)	3,820t (22年)	3,976t (23年)	↗	—
状況説明	製造品出荷額(石油・石炭除く)は、21年に比べ、123億円の減となっている。 一方、参考データとして示した、「水産加工品の生産量(節製品を除いた値)」についてみると、23年は22年に比べ、156tの増となっており、水産加工品の生産量は向上しているものと判断できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

原料特性の課題：
・加工原料の特性として、安定供給、安価、一定品質を要求されるが、本県の水産物は他品種少量生産、季節性が特性となっており、原料調達、保管が懸念される。
漁協の課題：
・主な加工事業主体である漁協は、零細であり、加工ノウハウの蓄積、人材確保、資金調達力が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

24年度は漁協等の生産者団体を中心に補助事業の事業説明を行い、周知を図ったが、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携を促進し、食品加工会社の有するノウハウを活用した商品開発を推し進めるため、民間加工業者も含めたより広範囲への事業紹介を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

25年度においては、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携をさらに促進するため、民間加工業者への補助事業の紹介(周知)に力を入れる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	
施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進		
主な取組	特産果樹流通モデル構築事業	実施計画 記載頁	264
対応する 主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マンゴーの流通段階で発症する炭疽病や輸送中の品温上昇に伴う品質劣化等を防ぐための鮮度保持技術の研究開発						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鮮度保持技術の研究開発						県等
担当部課	農林水産部 流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
特産果樹 流通モデル 構築事業	2,725	2,237	○温水洗浄法による輸送病害の防除検証 ○宮古・石垣地域における輸送病害発生状況等の確認【県単等】	再掲 3-(7)- イ 229頁
活動指標名			計画値	実績値
病害防除装置のモニター調査農家数			—	9農家
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	軸腐病に対する短時間温湯処理について、収穫後の経過時間が防除効果に及ぼす影響を把握することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
特産果樹 流通モデル 構築事業	1,587	マンゴーの炭疽病に関する消費者調査等【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

温水洗浄による病害防除試験から得られた効果について、流通段階における品質保持技術の確立に繋げるよう検証を継続している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
マンゴー出荷量	1,537t (H20年)	1,436t (H21年)	1,622t (H22年)	↗	— (〇年)
状況説明	マンゴー出荷量は増加傾向にある。輸送病害防除を行い高品質な果実を提供し、県産マンゴーのブランドイメージ上昇、販売価格上昇、販売促進に繋げることにより、農家所得の向上、農業振興を図ることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

マンゴーの収穫期は夏場の高温多湿期にあたるため、炭疽病などの病害が発生しやすい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

本県は大消費地から遠隔にあるとともに島しょ県であるため、長時間輸送に対応できる輸送病害防除技術の確立が急務となっている。

4 取組の改善案(Action)

引き続き温水洗浄法によるマンゴー輸送病害防除技術の確立及び実用化を図るほか、需要動向調査により消費ニーズに適合した品質管理及び商品提供に関する検証を行い、出荷・流通・販売の各段階を通じた流通モデルの構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
主な取組	中央卸売市場活性化事業	実施計画 記載頁	265	
対応する 主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低温管理 施設整備 260㎡	出荷情報システムの導入 配送センターを兼ねた 冷蔵施設整備(915㎡)		電動フォークリフトの導入		→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中央卸売市場活性化事業	48,508	1,050 (繰越 47,458)	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備すべく実施設計を行った。(平成25年9月供用開始) 【一括交付金ソフト】	再掲 3-(7)-イ 229ページ
活動指標名			計画値	実績値
中央卸売市場の青果物の取扱量			-	6.4万トン
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は実施設計のみを行い、工事費を平成25年度に繰り越したため低い執行率となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中央卸売市場活性化事業	70,065 (うち繰越 47,458)	低温流通体制の強化により青果物の鮮度低下防止を図り、鮮度の高い安全・安心な青果物を供給するため、本県の青果物の流通の中核施設である県中央卸売市場の卸売場に低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設整備(実施設計)を行う。 【一括交付金ソフト】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

市場関係者と工事予定施設の細部について調整を行ったところ、機器能力や施設規模等について見直すこととなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県中央卸売市場の青果物の取扱量 (青果物)	-	7.4万トン (19年)	6.4万トン (24年)	↘	898.3万トン (19年)
中央卸売市場の低温管理施設取扱量	4,287トン (22年)	4,000トン (23年)	4,095トン (24年)	→	-
状況説明	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱い実績が減少傾向にあるが、低温管理施設の整備及び冷蔵配送施設の整備により、流通過程における鮮度保持の拡充を図り市場取扱量の増加に繋げていきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

低温管理施設については、青果物の結露防止を考慮した低温施設を整備する予定であったが、既存施設の機能を一部残し、新設する施設については、より葉野菜に適した施設(10℃以下)にすることが効果的なことから冷蔵能力等を変更することとし、施行までに時間を要した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

今後とも生産者及び市場内関係者、売買参加者と意見交換を行い、低温流通に係る取り組みを検証し改善を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・低温流通体制を確立し、消費者に対して鮮度の高い青果物を供給する。
- ・青果物の鮮度保持により、流通品質の向上を図り市場青果物の販売を促進する。